

(法第10条第1項第7号関係「設立当初の事業年度の事業計画書」)

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から 令和9年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 日本ユニバーサルアクション協会

1 事業実施の方針

令和8年度の事業実施方針としては、設立初年度ということもあり法人の基盤整備などの期間も考慮に入れた上で、最低限の事業実施とする。目標としてはユニバーサルアクション普及啓発事業の一環として体験会の実施をする為の基盤整備、イベント企画運営事業の一環として「ユニフェス」の開催、子ども・子育て支援事業の一環として通信制高校での講演会の実施、この3事業の開催を目標とする。指導者・ファシリテーター育成事業は当法人の実施する、体験会、イベント、大会、講演会など全ての事業の中で並行して人材育成を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日時 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の 予定人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位：千 円)
①ユニバーサルアクションの普及・啓発事業	・ユニバーサルアクションの体験会又は講習会を行う。 今年度は各セクションの準備期間として実施予定無し、各部会にてシステム構築を行う。	(A) 年2回実施(不定期開催)今年度は1回 (B) 大分県内、希望のあった市区町村 (C) 10人	(D) 県内参加希望者、最大20人程度 (E) 15人～20人	—
②イベント、大会の企画・運営事業	・年齢や性別、障がいの有無などを問わない多世代・多属性参加型の競技イベント、ユニバーサルアクションフェスタ「ユニフェス」の開催	(A) 年1回実施(10月実施) (B) 大分県内、希望のあった市区町村 (C) 20人	(D) 県内外参加希望者 (E) 50人～100人	2100
③指導者・ファシリテーターの養成事業	・当法人の実施する、体験会、イベント、大会、講演会など全ての事業の中で並行して人材育成を行う。	—	—	—
④子ども・子育て支援事業	・通信制高校等を対象に子どもや保護者に向けての講演会を行う。 ・当法人の様々な事業に子どもたちを招き「交流の機会」を提供する。	(A) 年2回実施(不定期開催) (B) 希望のあった学校法人や団体 (C) 2人	(D) 県内外参加希望団体 (E) 10人～50人	140

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
なし	—	—	—

(法第10条第1項第8号「設立当初の事業年度の活動予算書」)

(単位：円)

設立当初の事業年度 活動予算書

法人成立の日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人日本ユニバーサルアクション協会

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	360000		
賛助会員受取会費	0		
.....		360000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	2000000		
施設等受入評価益	0		
.....		2000000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
.....		0	
4 事業収益			
イベント開催事業収益	0	30000	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
.....		0	
経常収益計			2390000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	120000		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	120000		
(2) その他経費			
業務委託費	2000000		
諸謝礼	80000		
会議費	0		
旅費交通費	40000		
会場借上料	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	2120000		
事業費計		2240000	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	0		
(2) その他経費			
消耗品費	100000		
会議費	0		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	100000		
管理費計		100000	
経常費用計			2340000
当期経常増減額			50000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0		
.....		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0		
.....		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			50000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			50000